

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

<定時受付全般>

番号	Q	A	備考
1	令和4・5年度からの継続の場合でも新規申請から入力しますか。	新規申請から入力してください。	
2	管理自治体、代表審査自治体とは何ですか。どのように決まりますか。	あいち電子調達共同システム(CALS/EC)のポータルサイトの、「操作手引書/チュートリアル」タブの「入札参加資格申請」欄の3章1と2を参考にしてください。	
3	複数の自治体に申請を行うときはどうすればよいですか。	申請先選択画面で申請したい複数の自治体を選択し、必ず一度の新規申請で行ってください。 (複数回に分けて申請することはできないため、申請を忘れた申請先については、随時受付で申請してください。)	
4	最終的な審査結果はどのように通知されますか。	審査終了のメールが、3月末頃に送信される予定です。 詳細は4月1日以降、格付結果照会画面で確認が可能です。	<参考> あいち電子調達共同システム(CALS/EC)のポータルサイトの、「操作手引書/チュートリアル」タブの「入札参加資格申請」欄11章1(格付結果照会)
5	補正指示メールが来ているが、どうすればよいですか。	補正理由を確認し、入力内容に誤りがあれば速やかに補正申請を行ってください。 ご不明点がある場合は、管理自治体までお問い合わせください。	<参考> あいち電子調達共同システム(CALS/EC)のポータルサイトの、「操作手引書/チュートリアル」タブの「入札参加資格申請」欄8章1(補正申請)
6	申請状況照会画面で状態を見ると、「仮受付」「受付完了」などという状態ですが、問題ないですか。	工事の「仮受付」の場合、申請が申請先に届いていないため修正が必要です。補正指示メールを参考に、入力内容に誤りがあれば速やかに補正申請を行ってください。正しく補正申請されれば、「受付完了」となります。ご不明点がある場合は、管理自治体までお問い合わせください。 工事の「受付完了」、コンサルの「仮受付」の場合、申請は申請団体に届いており、別送書類が到達することで申請は適正に受け付けられますが、不備がある場合など、申請団体から別途指示がある可能性があります。	<参考> あいち電子調達共同システム(CALS/EC)のポータルサイトの、「操作手引書/チュートリアル」タブの「入札参加資格申請」欄8章1(補正申請)
7	コンサルについて、申請状況照会画面で状態を見ると、「仮受付」のままですが、問題ないですか。	コンサルの場合、代表審査自治体の欠格要件審査が終了すると「受付完了」となります。審査中のためしばらくお待ちください。	

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

<定時受付全般>

番号	Q	A	備考
8	申請(入力)内容に誤りがあったが、どうすればよいですか。	申請データの送信後は、システム上で入力内容の修正・再送信はできません。 各申請先自治体へ連絡してください。本県への申請に関しては、建設局土木部建設総務課契約第一グループ(052-954-6608)までお問い合わせください。	
9	別送書類は何が必要ですか。	令和6・7年度入札参加資格審査申請要領(工事p4~7、コンサルp3~7)を確認してください。 また、あいち電子調達共同システム(CALS/EC)でも確認いただけます。 ポータルサイトの「操作手引書/チュートリアル」タブの「入札参加資格申請の手引き」欄「4.別送書類一覧」	
10	別送書類送付書に、愛知県が代表審査自治体でも「納税証明書(愛知県税)」と記載されていますが、提出する必要がありますか。	システムの仕様上、他の自治体と同様の表記となっています。愛知県が代表審査自治体の場合は、県税の納税証明書は不要です。	
11	別送書類送付書を再出力したいです。	入札参加資格審査申請を行う画面にある「申請状況照会/補正申請」からログインのうえ、別送書類送付書を再出力したい申請の「申請先/代表審査/管理自治体」ボタンをクリックし、さらに「別送先表示」ボタンをクリックすると再出力することができます。	
12	提出書類がない場合も、別送書類送付書を送る必要がありますか。	愛知県は必要ありません。 他の市町村では必要とする場合があるため、それぞれの申請先に確認してください。	
13	各種証明書はコピーでもよいですか。	鮮明であればコピーでも構いません。	
14	別送書類はいつまでに提出すればよいですか。	申請データの送信日から7日以内必着です。	データ送信日と同日の発送にご協力ください。
15	【契約営業所入力】 「契約を締結する営業所を本店(本社)以外とする場合の委任事項」の委任期間はどのように入力すればよいですか。	委任期間は、令和8年3月31日までと入力してください。	

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

＜定時受付全般＞

番号	Q	A	備考
16	【個別情報入力】 ＜工事＞ ・専門工事实績内容について ＜コンサル＞ ・希望業種実績について	愛知県へ申請の場合は入力不要のため、画面上部に表示されている「申請先の自治体」にお問い合わせください。	
17	【個別情報入力】 愛知県の「課税番号」欄にはどのように入力すればよいですか。	以下の課税番号を入力してください。 ・法人の場合：法人県民税・事業税の確定申告書に記載してある「9桁の管理番号」 ・個人の場合：個人事業税の納税通知書に記載してある「12桁の固有番号」	愛知県に納税義務のない事業者の方は、「はい」を選択し、「課税番号」欄には、法人の場合は半角「0」を9桁、個人の場合は半角「0」を12桁入力してください。

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

<ICカード関係>

番号	Q	A	備考
1	ICカードはどこで入手できますか。	あいち電子調達共同システム(CALS/EC)→画面左「リンク集」→電子入札コアシステム開発コンソーシアム→画面右側「コアシステム対応認証局一覧はこちらへ」を確認してください。	
2	ICカードは本店と支店それぞれ必要ですか。	①入札参加資格審査申請を行うための、代表権のある方の名義のカード(建設工事の場合は「建設業法上の主たる営業所の代表者」) ②電子入札を行うための、契約を締結する営業所の代表者名義のカード の両方が必要となりますが、①と②が同じ場合は1枚で結構です。①と②が異なる場合(例:本店が東京、名古屋支店で契約)は、①と②で2枚以上必要です。	※契約を締結する営業所の数だけカードが必要です。 (例) 東京本店、愛知県と契約する営業所が名古屋支店、豊橋市と契約する営業所が豊橋支店の場合、本店・名古屋支店・豊橋支店のそれぞれの代表者名義のカードが必要となります。
3	建設工事、設計・測量・建設コンサルタント等業務のどちらも申請したいのですが、ICカードはそれぞれに必要ですか。	それぞれ別に必要です。そのため、利用者登録もそれぞれ必要です。	
4	ICカードの名義はどうすればよいですか。	入札参加資格審査申請には、本店の代表者の方(代表権のある方)の名義のカードが必要です(建設工事の場合は「建設業法上の主たる営業所の代表者」)。	
5	他の機関のICカードは使えますか。	認証局へお問い合わせください。	
6	物品等のICカードは使えますか。	認証局へお問い合わせください。	
7	業者統一番号、登録番号がわかりません。	本店の番号・・・管理自治体に確認してください。 支店の番号・・・各支店(契約営業所)に振られる登録番号は本店のみに通知されているので、本店において、あいち電子調達共同システム(CALS/EC)の格付け結果画面で、各支店(契約営業所)の登録番号を調べてください。	
8	代理人(行政書士)に入札参加資格申請手続きを依頼する場合の手続きを知りたいです。	ヘルプデスク(0120-059-399)にお問い合わせください。	

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

<ICカード関係>

令和5年12月27日更新

番号	Q	A	備考
9	PIN番号がわかりません。	認証局へお問い合わせください。	

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

<経営事項審査関係>

番号	Q	A	備考
1	令和4年7月1日～令和5年6月30日の間に合併等前に受けた経審の審査基準日があり、令和5年7月1日以降の審査基準日において、合併・分割・事業譲渡による経審を受け、その結果通知が申請日の時点で届いているが、どちらで申請すればよいですか。	合併・分割・事業譲渡による経審で申請の上、管理自治体にその旨連絡してください。	

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

<工事関係>

番号	Q	A	備考
1	【共通情報入力】 従業員数など、申請日時点において経審の内容と変わっている情報があるが、どちらで入力すればよいですか。	従業員数など、共通情報入力画面の情報は、申請時の状態を入力してください。	
2	【共通情報入力】 建設業労働災害防止協会の会員番号が、「漢字+数字」だが、どのように入力すればよいですか。	「会員番号」欄には数字のみ入力してください。	
3	【共通情報入力】 建設業労働災害防止協会加入証明書に、会員番号と交付年月日が記載されていません。	「加入」を選択して、「会員番号」欄、「交付年月日」欄ともに空欄にし、加入証明書の写しを郵送してください。	
4	【共通情報入力】 建設業退職金共済制度の共済契約者番号、証明書番号とは何ですか。	共済契約者番号は、加入したときに振られる番号で、証明書番号は、加入の証明を取ったときに振られる番号です。 ※「加入」と申請するためには加入・履行証明書の発行を受ける必要があります。	
5	【共通情報入力】 ISO認証番号が10桁しか入力できないが、登録証の番号がそれ以上あります。どうすればよいですか。	あいち電子調達共同システム(CALS/EC)上の制限から認証番号が入力できない場合は、半角「0」を8桁入力し、認証書の写しを郵送してください。	愛知県と契約を締結する営業所において、認証を受けている必要があります。
6	【共通情報入力】 「常勤職員数」項目の「その他職員」が有している資格を「有資格者技術職員数等」に含めてよいですか。	含めてよいです。	
7	【共通情報入力】 「有資格者技術職員数等」項目について、資格者の人数は会社全体の人数ですか、契約営業所の人数ですか。	会社全体の人数を入力してください。	
8	【共通情報入力】 「有資格者技術職員数等」には、申請業種以外の工事関係資格を含みますか。 (例:管のみ申請に管以外の資格)	含みます。	

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

<工事関係>

番号	Q	A	備考
9	【共通情報入力】 「有資格者技術職員数等」項目について、 技士補(例:1級土木施工管理技士補)はどこに含めればよいですか。	技士補は、「有資格者技術職員数等」に含めることができません。 【参考】 「その他の技術者」欄には、建設業法で規定する主任技術者になりうる方をカウントしますが、技士補はこれに該当しません。	
10	【個別情報入力】 申請先自治体との指名実績とはどういうことですか。	愛知県から指名通知を受けた実績がある場合は、「有」を、そうでない場合は、「無」を選択してください。 愛知県から指名通知を受けた実績とは、以下のいずれかの場合をいいます。 ・指名通知、見積通知を受けた実績 ・一般競争入札(事前審査方式)において、参加資格有りと認められた実績 ・事後審査方式一般競争入札で落札者となった実績(落札者以外の方は、指名通知を受けた実績とは認められません。)	契約実績「有」を選択した方は、指名実績「有」を選択してください。
11	別送書類に総合点数に関する書類があるが、どういうことですか。	総合点数の算定にあたり、社会的取組評価項目として「 <u>協力雇用主の登録及び保護観察対象者等の雇用</u> 」、「 <u>くるみん認定(トライくるみん認定及びプラチナくるみん認定を含む)</u> 」の2項目と、 <u>建設キャリアアップシステム(CCUS)登録状況</u> について該当する場合は、証明書や認定通知書等を提出いただくことで確認します。	
12	社会的取組評価項目について、契約を締結する営業所が認定等を受ける必要がありますか。	会社として認定されていれば評価対象となります。	
13	質問番号11の書類の他に、総合点数に関する書類は必要ありませんか。	総合点数に関するその他の項目については、愛知県が申請者の実績や認定状況を把握しているため、申告や書類の提出は不要です。	

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

<コンサル関係>

番号	Q	A	備考
1	【共通情報入力】 「常勤職員数」項目の専ら設計・測量・建設コンサルタント等業務に従事しているとはどういうことですか。	設計・測量・建設コンサルタント等業務を行っている職員のうち、基本業務として兼業部門も兼ねている職員は、専ら設計・測量・建設コンサルタント等業務に従事しているとはいえません。	
2	【共通情報入力】 「常勤職員数」項目の「その他職員」が有している資格を「有資格者数」に含めてよいですか。	含めてよいです。	
3	【個別情報入力】 「株主(出資者)調書」で、株主(出資者)がいないが、入力しないと次の画面へ進めません。	株主(出資者)がいない場合は、「株主(出資者)名」及び「所在地または住所」欄には”なし”を、「所有株数(出資の価額) 株」欄は空白、「所有株数(出資の価額) 円」欄には”1”を入力してください。	<参考> あいち電子調達共同システム(CALS/EC)のポータルサイトの、「操作手引書/チュートリアル」タブの「入札参加資格申請」欄5章6(設計・測量・建設コンサルタント等新規申請)31頁
4	【個別情報入力】 「代表取締役・個人事業主の略歴書」で、現代表者の期間の至はどうか入力すればよいですか。	現代表者の期間の至欄は空欄にしてください。	
5	【個別情報入力】 申請先自治体との指名実績とはどういうことですか。	愛知県から指名通知を受けた実績がある場合は、「有」を、そうでない場合は、「無」を選択してください。 愛知県から指名通知を受けた実績とは、以下のいずれかの場合をいいます。 ・指名通知、見積通知を受けた実績 ・プロポーザル方式で技術提案書の提出依頼を受けた実績 ・一般競争入札(事前審査方式)において、参加資格有りと認められた実績 ・事後審査方式一般競争入札で落札者となった実績(落札者以外の方は、指名通知を受けた実績とは認められません。)	契約実績「有」を選択した方は、指名実績「有」を選択してください。

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

<納税証明書関係>

番号	Q	A	備考
1	個人から法人へと変更したが、納税証明の扱いはどうなりますか。	県税・・・法人の課税番号を入力してください。 国税・・・法人の納税証明書を提出してください。	
2	A社とB社が合併してC社になったが納税証明書はどうなりますか。	県税・・・C社の課税番号を入力してください。 国税・・・C社の納税証明書を提出してください。	

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

<資本関係又は人的関係>

番号	Q	A	備考
1	資本関係又は人的関係に関する申告書(別紙様式2)を前回提出しており、資本関係等に変更がない場合はどうしますか。	入札参加資格審査申請は新規申請として取扱うため、変更がなくても資本関係又は人的関係に関する申告書(別紙様式2)を提出してください。	
2	資本関係又は人的関係に該当する者がいない場合、資本関係又は人的関係に関する申告書(別紙様式2)の提出は必要ですか。	提出不要です。 ただし、申請後に新たに資本関係又は人的関係が生じた場合は提出が必要となります。	
3	資本関係又は人的関係はどのような場合に該当となりますか。	令和6・7年度入札参加資格審査申請要領(工事P6,7,29~31、コンサルP5~7,33~35)を確認してください。	
4	資本関係又は人的関係に関する申告書(別紙様式2)を提出しなかったらどうなりますか。	申告漏れや記載漏れは虚偽の申請とみなし、指名停止措置や入札参加資格の取消しの対象となる場合があります。	
5	親会社等とは何ですか。	<p>会社法第2条第4号の2に規定する親会社等です。</p> <p>令和6・7年度入札参加資格審査申請要領(工事P6、コンサルP6)より</p> <p>会社法第2条第4号の2 親会社等とは、次のいずれかに該当する者をいう。 イ 親会社(株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。) ロ 株式会社の経営を支配している者(法人であるものを除く。)として法務省令で定めるもの</p> <p>※ なお、議決権が5割を超えていなくても、実質的に支配していると認められる要件を満たす場合は、親会社等となるので注意が必要です。(会社法施行規則第3条、第3条の2参照)</p>	<p>(別紙様式2<記載上の注意>より)</p> <p>・親会社等は全ての業種を記載の対象とし、持株会社等(個人を含む)についても記載してください。 (当該親会社等の愛知県の入札参加資格の有無(申請するしない)に関係なく)</p>

令和6・7年度入札参加資格審査申請 定時受付Q&A(申請者用)

令和5年12月27日更新

<資本関係又は人的関係>

番号	Q	A	備考
6	子会社等とは何ですか。	<p>会社法第2条第3号の2に規定する子会社等です。</p> <p>令和6・7年度入札参加資格審査申請要領(工事P7、コンサルP6)より</p> <p>会社法第2条第3号の2 子会社等とは、次のいずれかに該当する者をいう。 イ 子会社(会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社とその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。) ロ 会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの</p>	<p>(別紙様式2<記載上の注意>より)</p> <p>・子会社等は愛知県が発注する建設工事又は設計、測量、建設コンサルタント等業務の<u>入札参加資格を有する者(入札参加資格審査を申請する者)</u>について記載してください。</p>
7	役員の変義は何ですか。	<p>令和6・7年度入札参加資格審査申請要領(工事P7、コンサルP6,7)より</p> <p>会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者 1 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。 (1)会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役 (2)会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役 (3)会社法第2条第15号に規定する社外取締役 (4)会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役 2 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役 3 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。) 4 組合の理事 5 その他業務を執行する者であって、1から4までに掲げる者に準ずる者</p>	<p>(別紙様式2<記載上の注意>より)</p> <p>役員の変任に関する事項は、愛知県が発注する建設工事又は設計、測量、建設コンサルタント等業務の<u>入札参加資格を有する者(入札参加資格審査を申請する者)</u>について記載してください。</p>
8	資本関係又は人的関係に関する申告書(別紙様式2)の記載方法を知りたいです。	<p>愛知県のウェブページに掲載している記載例を参照してください。 (https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/484210.pdf)</p>	